

## 大東文化大学 博士学位論文審査報告書

氏名	嘎日迪 (ガルディ)
学位	博士 (経済学)
学位記番号	甲第144号
学位授与年月日	平成29年3月22日
審査研究科	経済学研究科
論文題目	中国・内モンゴル自治区の砂漠化問題に関する歴史的、 政策的研究—砂漠化の要因と対策の分析
論文審査委員	(主査) 大東文化大学教授 内藤 二郎 (副査) 大東文化大学教授 高安 雄一 (副査) 大東文化大学講師 松村 岳志 (副査) 大東文化大学教授 渡部 茂 (副査) 桜美林大学准教授 都馬バイカル

本審査は、大東文化大学大学院学則第 16 条および大東文化大学学位規則第 3 条第 3 項に基づく学位に関する審査である。学位請求者は、2016 年 9 月 30 日の大学院経済学研究科・博士論文報告会を経て 10 月 31 日に学位請求論文を提出した。11 月 11 日に行われた経済学研究科委員会で受理され、同委員会において博士論文審査委員会の設置が承認された。本審査委員会は、経済学研究科委員会の付託を受け、学位請求論文について慎重に審査を行い結論を得たので、以下の通り報告する。

## 1. 審査の経過

2016 年 10 月 31 日：学位請求論文の提出および審査の申請

2016 年 11 月 11 日：経済学研究科委員会において学位請求論文の受理および博士論文審査委員会の設置

2016 年 11 月 18 日：博士論文審査委員会委員による予備審査。審査日程の確認

2016 年 11 月 25 日：学位請求論文の正式受理

2016 年 12 月 02 日：第 1 回論文審査委員会

2016 年 12 月 16 日：第 2 回論文審査委員会

2017 年 01 月 13 日：第 3 回論文審査委員会

2017 年 02 月 06 日：第 4 回論文審査委員会

2017 年 02 月 10 日：口頭試問・第 5 回論文審査委員会

2017 年 02 月 17 日：第 6 回論文審査委員会・審査報告書案の検討

2017 年 02 月 24 日：審査報告書の最終確認・署名捺印

## 2. 論文の構成

本論文は以下の 5 つの章および序章、終章から成っている。

序 章 問題の所在および研究の内容と構成

第 1 章 世界の砂漠化および中国の砂漠化の現状とその背景

第 2 章 内モンゴル自治区における砂漠化の原因とプロセス

第 3 章 中華人民共和国以降の牧畜業の変遷

第 4 章 内モンゴル自治区の砂漠化への対応策

第 5 章 地域環境の再生に向けた牧畜業のあり方

終 章 まとめと今後の課題

### 3. 論文の要旨

本論文は、中華人民共和国・内モンゴル自治区において拡大している砂漠化の原因が、地球温暖化をはじめとする自然環境変化の要因よりも、むしろ不適切な政府の政策によるところが大きいということを明らかにすることを目的としている。先行研究を踏まえた上で、渉猟した資料、データに基づいて分析すると同時に、分析の結果を補強するために、現地でのヒアリング調査も行っている。分析対象は中華人民共和国建国以降の現代中国が中心であるが、砂漠化は中華人民共和国だけにとどまる問題ではなく世界の他の地域でも起こっていることや、砂漠化問題が必ずしも現代的な問題という訳ではなく、長い歴史の中で変化しながら拡大してきた問題であるとの視点に立ち、他国の事例や歴史の変遷についても深く掘り下げている。すなわち、環境経済史、制度史を主とした歴史的視点と、経済学や社会学等を中心とした政策科学の視点からのアプローチとなっている。各章の概要は以下の通りである。

第1章「世界の砂漠化および中国の砂漠化の現状とその背景」では、砂漠化が温暖化同様に全人類的意義を持つものであることが強調され、砂漠化の定義も示されている。また、人間の活動が砂漠化に大きな影響を与えていることが明らかにされている。なかでも特に重要な要因は人口の増大である。これはもともと植物の生育条件の悪い乾燥・半乾燥地域では植生の再生に破滅的影響を及ぼす。具体的には、人間の活動は、過耕作、過放牧、過伐採、過灌漑といった形で乾燥地帯・半乾燥地帯の砂漠化を促進するとしている。さらに中国諸地域の砂漠化が取り上げられ、自然的要因、社会的要因による穀物生産量の変動、そして食糧危機が人口に大きく影響していることが示されている。旱魃などによる食糧危機が生じた場合、中国歴代政権は、しばしば不安定要因である過剰人口を北方の遊牧地域に移動させて大規模な草原開墾を行なわせた。このような農民の移動は漢、唐、清の時代には、特に多かった（「借地養民」、「移民実辺」政策）。しかし、こうした人口移動により乾燥した北方の遊牧地域の人口が激増すれば、穀物生産増加の一方で過剰な開墾が進み、必然的に草原は砂漠化する。これは、比較的湿潤な地域で行われてきた農耕方式がそのままより乾燥した地域に持ち込まれるためである。今日の砂漠化は近年になって過放牧によってはじめて生じたというよりは、むしろ、このように何度も繰り返されてきたものだというのが筆者の立場である。最後に人口転換説が中国史にあてはめられている。そこでは、この地域で重要な二つの傾向が指摘されている。それは第一に、牧畜地域よりも農業地域のほうが食糧生産の効率がよく、より多くの人口が養えることであり、第二に、モンスーンアジア特有の農業労働力の

投入増が即生産物の増大につながるという特色ゆえに、人口増加がそのまま富と評価されることである。この二つの傾向を押えたうえで、筆者は、中国では清代に多産・多死局面から多産・少死局面への転換が行われたとする。もっとも中華人民共和国時代の人口増大は、政策的なものだという。

第2章「内モンゴル自治区における砂漠化の原因とプロセス」では、内モンゴルの砂漠化の重要性が指摘され、これをすすめた人為的要因が論じられている。近年内モンゴル自治区の砂漠化は激しい勢いで進行し、20世紀末には自治区総面積の半分ほどがすでに砂漠化した。その原因としては、特に2000年来の人口増大と過剰な開墾とがあげられている。砂漠化の問題点は、単に純粋な意味での環境的なものにとどまるものではない。というのは、砂漠化に伴い、生計の手段を失った牧民の一部がスラム化しているからである。これに対して、中国政府は牧民を都市部に定住させようとしているが、この政策はあまりうまくいっていない。このような砂漠化の原因は、自然的なものであるというよりも、人為的なものだと考えられている。人為的な要因としては過放牧と過開墾があげられる。ただし筆者は、過放牧は砂漠化の真の原因ではないと考える。というのは、第一に、過去において牧民は土地荒廃を回避しつつ遊牧を営んできたからであり、第二には近年の過放牧は、農業人口激増の結果牧畜業向けの草原面積が減少したことに由来しているからである。そもそも、現在、内モンゴル自治区の住民の過半数は漢民族の農耕民である。これは民国成立以降、大量の漢民族の農民が内モンゴル自治区に移住したせいである。筆者はこのような人口の問題と砂漠化の問題が、最近になって突然生じたものではなく、2000年以上前から生じているという。内モンゴル自治区のいくつかの地域では、牧畜が行われていた間は人口も過剰になることはなかった。遊牧は、これらの地域に農業が伝来する以前から行われていた、一定の合理性を持つ、資源の再生産を可能にする生活様式だったのである。しかし、漢、唐、清といった中国の強力な王朝はこうした地域に軍事施設を建設し、大量の軍隊を駐屯させ、その食糧補給のために農民を移住させた（「借地養民」、「移民実辺」政策）。これによってもともと牧畜には利用可能でも農耕には向かない地域でも農業が行われるようになった。これが過開墾である。このような過開墾が行われた地域ではもはや遊牧は不可能になり、砂漠化が進行する。したがって、砂漠化の主要な原因は、過放牧ではありえず、過開墾しかありえない。さらに草原地帯で灌漑農業が行われれば、ソ連時代のアラル海で生じたのと同様の塩害も発生する。また、地下資源の乱開発も、地表の植生を破壊する以上、当然砂漠化の一因である。以上のような人為的砂漠化の仕組みを長期的に検討すると、明らかになるのは、漢、唐、清と

いった強力な王朝が中国に出現すると、現在の内モンゴル自治区等に農民の入植が行われ、砂漠化が進展するのに対して、宋や明のような、比較的弱体な王朝が中国を支配している時代には、内モンゴル自治区等は牧民の支配下におかれ、したがって砂漠化は停滞し、草原の再生が進むというサイクルである。しかし、このサイクルは内モンゴル自治区を強力に支配した清代以降見られなくなり、砂漠化は不可逆的なものとなる。北洋軍閥時代、民国時代を通じて、内モンゴル自治区の砂漠化は一層の進展をみることになるかと締めくくっている。

第3章「中華人民共和国以降の牧畜業の変遷」は、はじめに研究の方針や対象を示したうえで、7つの節により構成されている。はじめに、中華人民共和国建国以降の牧畜業に与えた農業政策の変遷について、社会主義路線における農業部門の土地改革と、社会主義改造および改革開放など国の政策により、農業政策に大きな変化が生じたことを明らかにしている。続いて、同時期の内モンゴル自治区の牧畜業について、社会主義経済の導入期、大躍進運動と人民公社期および文化大革命期などの三つの時期に分け、それぞれの時期の状況および変容について論じている。そして、この時期の牧畜業の変化に最も大きな影響を与えた家畜請負制および土地請負制の導入の背景と、もたらされた成果や問題点について、「大包幹」、「家畜の私有化」、「牧草地の請負制」などの三段階に分けて分析している。こうした大きな制度変更が、牧畜業に様々な影響を与えている。特に、コモンズの悲劇と砂漠化問題、合成の誤謬と砂漠化の拡大、さらには、コミュニティーの崩壊や公害の輸出といった社会問題の拡大につながった点を明らかにし、家畜請負制や土地請負制の導入など、政府の政策が、内モンゴル自治区の砂漠化問題の諸原因となっており、極めて深刻な結果をもたらしたと結論付けている。

第4章「内モンゴル自治区の砂漠化への対応策」では、内モンゴル自治区のような北方の乾燥地域では、工業や農業の発展より牧畜業を優先させた産業構造や環境政策が必要ではないか、という問題意識から議論が展開されている。第一節で、中国の環境に対する認識を歴史的に紐解きながら、実際に中国が環境問題に取り組み始めたのは2000年以降であるが、それとて地方政府レベルまで十分浸透しているとはいえないのが現状である、ということが論じられている。第二節では、まず生態系の視点から環境政策を考える。内モンゴル自治区の自然条件などを考慮すれば、長期的には牧畜を展開するほうが環境への負荷が小さくなると推測されるが、短期的な収益性が高いということからモンゴル高原で農業開発が進められ、長期的に砂漠化が進んでいくことになったのである。さらに、この砂漠化は遊牧から定住への転換がはかられたことによっていっそう深刻化したのである。次に、この砂漠化

とそれに伴う貧困の問題が内モンゴル自治区のいわゆる「北方農牧交錯帯」で起きてきた背景を探る。第三節では、最初に地域格差問題と環境問題を「先富論」と「西部大開発」政策との関連で論じ、この「西部大開発」政策に盛り込まれた「退耕返林」プロジェクトの延長線上で実施された「生態移民」政策が内モンゴル自治区の牧畜地域で応用された結果、予期しない問題が発生したということが指摘されている。次いで、「生態移民」の概念が先行研究との関連で詳細に論じられ、さらに、この生態移民政策が内モンゴル自治区の代表的な牧畜地域であるシリングル盟で実施された状況を詳細に論じることで、次のような問題点が明らかとなった。第一に、生態移民政策が成果を上げている事例の多くは牧畜地域ではなく、農業地域で実施されたものである。第二に、中央政府の意向が地方で効率的に実施されないことで様々な問題が生じた。第三に、環境保全に対する補助金制度には大きな欠点があり、現時点では生態移民事業に対する補助金が過剰で、環境保全に成果を上げている地域への補助金が不十分である。第四に、牧畜地域で生態移民政策が実施される場合、当該地域の自然条件や伝統文化に根差した産業の発展こそ最重要課題である。

第5章「地域環境の再生に向けた牧畜業のあり方」では、「生態移民」政策や家畜の頭数を強制的に制限する政策が行われなかったにもかかわらず、砂漠化が改善した2つのガチャーに対する現地調査を行い、牧畜を維持しながら砂漠化の改善を図る方策を考察した。現地調査の対象となったAガチャーおよびBガチャーは、一人当たりには分配された牧草地の面積、牧草地の質、人口、家畜の頭数やその構成等は類似している。しかし、Aガチャーでは砂漠化が大きく改善した一方で、Bガチャーの改善は限定的なものにとどまった。ここでは両ガチャーに対する現地調査の結果、砂漠化の改善度が異なった理由として、土地の分配方法に着目した。AガチャーもBガチャーも、1997年の土地請負制の施行に伴って自治政府により土地が細分化され、それが各牧戸に割り当てられた。Bガチャーは、自治政府の政策をそのまま受け入れ、細分化された土地を一律に牧戸に割り当てた。その結果、Bガチャーでは従来うまく機能していた移動放牧ができなくなり、家畜数を減らしたにもかかわらず砂漠化の改善が限定的なものにとどまり、しかも牧草地の利用効率の低下にともなう収入減、さらにはコミュニティーの崩壊といった問題も生じた。一方、Aガチャーでは、自治政府の政策をそのまま受け入れるのではなく、牧民が長年蓄積した知恵を生かし、冬場の牧草地だけを牧戸に分配し、夏場の牧草地は分配せず共同使用することとした。その結果、Aガチャーでは砂漠化が大きく改善されただけでなく、牧草地の利用効率の維持、収入の維持、コミュニティーの維持に成功した。

本章では、A ガチャーにおける成功例を広く根づかせるため、自治政府、地域の牧民、NPO/NGO、企業の協業を提案している。A ガチャーの事例では、たまたま地域の牧民の知恵を活用できたため成功につながったが、自治政府、地域の牧民、NPO/NGO、企業といった各主体が協業しつつそれぞれの強みを発揮することで、システムティックな成功モデルを構築することが可能となると結論づけている。

そして、本論文の内容を要約したのが終章である。まず、中国文明の存続は自然環境の制約に人々の生活文化が適応してきた結果であることを他の文明と比較しながら明らかにするとともに、そうした生活文化の軽視が今日における内モンゴル自治区の砂漠化による環境破壊であることを指摘している。本論文では、この砂漠化の原因とプロセスを歴史的に解き明かすとともに、砂漠化の問題点をコモンズの悲劇、合成の誤謬、地域コミュニティの崩壊などの視点からも考察し、砂漠化防止政策の一つとして行われている「生態移民」政策の問題点を指摘している。最後に、今後の対応策について、現地調査を通じた具体的な事例で考察している。

#### 4. 論文の評価

第 1 章は、現在の内モンゴルの砂漠化が近代化以降に生じた過放牧の結果だという印象を覆そうとするものである。著者はむしろ、内モンゴル砂漠化の原因は漢民族農耕民の政策的移住であると考えている。中国では古来、人口増加は肯定的に捉えられてきた。このような見解は、労働力投入がそのまま生産高増大につながるモンスーンアジア独特の農耕方式と子孫の繁栄を高く評価する中国独特の価値観とによって形成されたものである。もちろん、これがそのまま内モンゴルの砂漠化をもたらすわけではない。というのは、中国本土の王朝が内モンゴルに対して強力な支配権を有していなければ、内モンゴルへの漢民族の政策的移住は不可能だったからである。したがって中国本土の王朝と内モンゴルとの力関係がこの政策的移住の有無、ひいては砂漠化進展を決定することになる。このように本章の極めて大きな貢献は、砂漠化が近代に限定される問題ではなく、漢民族の人口の変化、さらに中国本土と内モンゴルとの政治的な力関係に大きく従属するという見通しを示した点にある。

第 2 章は、戦国時代より現代に至るまでの 2000 年以上の時間的スパンのなかでの、牧民と漢民族とのせめぎあいを、制度史、経済史、人類学、生物学といった諸方面から論じている。こうした手法は、西洋史の領域では、ル・ロワ＝ラデュリーの『モンタイユー』やリグ

リーの『エネルギーと産業革命』などのように、決して珍しいものではない。しかし、中国史、特に内モンゴル史をめぐる研究においては、全く新しいものである。内モンゴルの砂漠化を、漢民族と牧民との歴史的な対立関係という大きな流れの結果としてとらえたこの部分は、砂漠化の問題を経済学的な概念で論じる後段の章の前提として、この博士論文の欠くことのできない部分である。ことに、中華帝国の王朝が漢、唐、清のように西域に対して強力な支配権を行使するものであれば、内モンゴルの砂漠化が進展し、逆に中華帝国の王朝が宋や明のように、西域支配に消極的なものであれば、内モンゴルの砂漠化が解消されるといふ、あまりにも痛ましい宿命的な関係の強調は、この論文の学界への極めて貴重な貢献である。

第3章は、中華人民共和国建国以降の内モンゴル自治区においては、農業政策の変更が牧畜業に大きく影響を与え、そのことが砂漠化の拡大につながったという一連の流れと関係を詳細に整理、分析している点が評価できる。なかでも、家畜請負制および土地請負制の影響が大きかったとしている。これは、本来は農業分野、農業地域でうまく機能した政策であっても、牧畜分野では必ずしも十分に機能しないことについて、日本語、中国語、モンゴル語など多言語の文献、資料を渉猟し、丹念に分析すると同時に、現地でのフィールドワークで得られた情報や資料も加味して実態を明らかにしている点に、本章の独自性がある。そして、そのことが牧畜地域において、牧草地の共有化を維持したままで家畜を私有化したことから生じたコモンズの悲劇の問題、そして地域全体の牧畜業を維持しながら環境の悪化を抑制しようとして進められた請負制により、個別の牧戸が自らの利益のみを考えて行動して結局は地域全体の利益を損ねる結果につながったとする合成の誤謬の問題など、経済学的な視点から地域の状況を説明したアプローチは興味深い。さらには、牧畜業の衰退によって牧戸間の信頼関係や協力体制が薄れ、地域コミュニティの崩壊につながったことで、地域の経済、社会が大きく変貌したという付加的な悪影響についても詳述されている。このことから、牧畜地域においては、単に経済的効率化に基づく単一的な政策はむしろ地域の状況を悪化させるため、長い歴史の中で築かれてきた伝統や経験、知識や知恵を生かせるような制度設計や政策運営が必要である、とする結論は説得的である。以上のように、内モンゴル自治区の砂漠化問題を「農業の拡大、牧畜業の縮小」という視点から、経済学および社会学的視点に立って論述した本章は、極めて学術的価値が高く、創造性豊かな研究であると評価できる。なお、自然環境の破壊とともに、崩壊の危機に直面している内モンゴル自治区のモンゴル社会の構造、およびその文化（生活習慣と宗教信仰および言語等）の現状を真剣に



訴えている点には、特に注目すべきであると考える。

第4章は、内モンゴル自治区の大きな環境問題である砂漠化現象の背景を歴史的・文化的側面から解き明かし、紀元前の中国の自然環境保護思想の源流にまでさかのぼりながら、中国の環境に対するこれまでの認識を明らかにするとともに、建国以降の環境政策を歴史的に検討しており、その問題点を指摘したことは評価される。さらに、内モンゴル自治区の自然条件は農業の持続的発展を制約するにもかかわらず、短期的な利益追求によるモンゴル高原での農業開発が長期的には砂漠化をもたらし、「北方農牧交錯地帯」の砂漠化と貧困の原因となった経緯を明らかにした点は意義深い。最後に、中国における貧困問題と環境問題の歴史的な経緯をたどりながら、その解決策の一つとして導入された内モンゴル自治区における生態移民政策の実態を論証し、牧畜地域で実施された生態移民プロジェクトの問題点を明らかにしたことは大いに評価できる。

第5章はこれまでの先行研究は、内モンゴルの砂漠化を改善させる方法として政府の政策に焦点が当ててきたが、本研究では、2つのガチャーに対する現地調査の結果を踏まえ、牧民が長年蓄積してきた経験や知識、知恵が重要であることを明らかにしたうえで、これを十分に活用するための方策として各主体の協業を提案した。現地調査においては、様々な困難にも遭遇したようであるが、粘り強く聞き取り調査を行った結果が論文に活かされている。これは、先行研究では焦点が当てられてこなかった本論文のオリジナリティであり、今後の内モンゴルの砂漠化改善に向けた取り組みを考える上でも意義深いものである。

以上のように、本論文では膨大な資料やデータを渉猟したうえで丹念に読み込み、制度史、経済史などの歴史学的側面や、「政府の失敗」、コモンズの悲劇、合成の誤謬、政府間関係、コミュニティ問題といった経済学ないしは社会学的側面、さらには人類学、生物学の要素も加味し、多角的に検証、分析が行われており、本研究は、学術的に意義のある業績である。

一方、いくつかの残された課題もある。まず、データが限られていることである。特に、連続したデータが不足している部分が散見されるのは残念である。中国、特に内モンゴル自治区においては、データの制約が大きく、研究を進める上でしばしば資料の渉猟の困難に直面する。厳しい環境にあることは事実であるが、それを乗り越えるためにより多くの先行研究をサーベイすることや、現地での調査を通じて自ら情報収集するという粘り強い研究姿勢が求められる。この点については、本研究でも相当の努力の跡がみられるが、今後の研究においてもさらなる強化が望まれる。次に、ヒアリングについても様々な制約がある点である。特に、本論文で扱ったテーマの性格上、調査地域の確保が困難であったり、調査過程で

十分な協力が得られないなどの課題もあり、実際、本研究における調査の過程でも、様々な苦労があったという。調査を充実したものにするためには、現地の企業や政府、地域住民などとのネットワークの構築が不可欠であると同時に、同分野の研究者との協力も必要となる。今後の研究に活かすためにも、こうした研究環境を整えるという課題もある。さらに、本論文で扱われている課題については、他国においても様々な事例や研究があるが、こうした先行研究が本論文に必ずしも十分に生かされていないことが残念である。国際的な研究へのアクセスと研究の深化、そしてそれに耐えうる語学力の強化も重要かつ必要不可欠な課題である。一方、砂漠化の拡大という課題については、自然科学分野におけるデータや分析が重要となる可能性があることから、こうした分野の研究や分析を参考にすることも必要となる。本論文では、こうした点について、自然科学関連の文献も利用して説得的な論証を試みてはいるものの、客観性の点で不十分な部分も散見されるため、今後の課題として留意すべきであろう。

しかしながら、以上の課題は研究の水準を大きく毀損するものではなく、本論文は十分な学術的水準を有していると認められる。今後はこれらの課題を極力克服しながら、さらに研究を深化していくことが大いに期待される。

## 5. 口述試験の概要

### (1) 口述試験の概要

はじめに、本研究の目的や背景、さらに論文の概要および各章の要点、結論等について述べるよう学位請求者に求め、それぞれの点について詳しい説明があった。続いて、委員から記述内容や論旨に一貫性が欠けている部分についての確認がなされた。具体的には、牧畜地域における「政府の失敗」を主張する根拠や「政府の失敗」を補う対策の正当性、砂漠化が拡大した根本的な原因がどこにあるのか、王朝時代に遡って論じられた内容と中華人民共和国建国以降の問題の関連性等についてである。そのほか、本研究の特徴や独自性、研究過程で直面した困難やそれをいかに克服したか等について、さらには、今後研究を深化させていくうえで、本研究にはどのような課題が残されており、それを今後どのように発展させていくかという展望についても意見、質問が提起された。

### (2) 口述試験の評価

本研究の目的や扱ったテーマの背景にある状況については、明確な説明がなされた。論文

全体の概要や各章の要点については、一部説明の分かりにくい箇所や、話題が拡散してあまりに欠ける部分も見られたが、全体として特に大きな問題はなかった。その後の質疑においては、質問の意図を的確に理解できない部分があり、委員から質問が繰り返されるという場面もみられたが、一貫して真摯かつ丁寧に答える姿勢が見られ、基本的に委員からの質問や指摘には応えられていた。

以上のように、いくつかの課題はあったものの、本研究の成果を確認するという目的が十分に果たされており、委員の質問にも概ね適切に答えられていることから、委員会は、全体的に満足いく口述試験であったという評価で一致した。

## 6. 結論

本委員会は、提出された論文、および口述試験の内容について慎重に審査を行った結果、本研究は学術面での貢献が大きく、博士の学位を授与するのに十分な水準を満たしていると全会一致で判断した。よって、学位請求者に博士（経済学）の学位を授与することを可とする。